

県民の移動手段確保に向けた市町または事業者の取組を促すため、県補助金による支援を実施することで公共交通空白地域の解消をめざしていきます。

移動に関する主な課題

<公共交通利用が不便な地域の存在>

1. 郊外型団地など都市部

運転士不足等による路線バスの減便・維持が懸念される

駅やバス停までのラストワンマイルの移動手段がない

2. 公共交通空白地域

利用できる公共交通(鉄道・バス・タクシー)がない

駅やバス停まで遠い、歩けない

課題を解決するための取組を支援

○次世代モビリティ等を活用した取組
例：グリーンスローモビリティ等を活用したラストワンマイル実証運行、自動運転バス実証運行、AI配車システム等を活用したデマンド交通実証運行 など

○交通分野と福祉分野等が連携した取組
例：デイサービス送迎車を活用した住民輸送、介護保険訪問型サービスDを活用した住民輸送、医療分野や教育分野との連携による住民輸送 など

【補助制度の概要】

- 対象事業者：市町、または事業者(※市町との連携要)
- 補助対象経費：実証実験車両の運行費用、AI配車システム導入・運行費用など
- 補助率：予算の範囲内で補助対象経費の1/2を補助 ※上限額の設定あり(調整中)

高齢者をはじめとする県民や来訪者の移動手段確保を促進

取組の成果や課題は県内各地域に横展開